

わが国における経済的中枢性の計測*

広島大学経済学部附属 櫛本 功
地域経済研究センター長

- 第1節 経済的中枢性
- 第2節 東京の経済的中枢性
- 第3節 東京における中枢性の拡大
- 第4節 関東地方に対する東京の中枢性
- 第5節 東北地方に対する東京の中枢性
- 第6節 甲信越・北陸地方に対する中枢性
- 第7節 中部地方に対する中枢性
- 第8節 関西地方の中枢性
- 第9節 四国地方の中枢性
- 第10節 中国地方の中枢性
- 第11節 九州地方の中枢性
- 第12節 北海道と沖縄県の中枢性
- 第13節 要約とむすび

第1節 経済的中枢性

1. 本稿の問題：中枢性計測の必要性

本稿の問題意識の発端になったのは、ある学会のパネル討論会における、ある著名な討論者の発言である。それは、私の理解では、つぎのようなものであった。

首都圏に3千万人の人々が住んでいるが、この3千万人の人々は大変苦勞している。地価は高く、家賃も高く、家も買えない。また買えたとしても職場から非常に遠距離のところであり、通勤ラッシュは大変である。税金も高いし、公害もあるし、空気も悪い。

苦勞はしているが、しかし、首都圏の高い生産

*本稿の作成に当たって、本学経済学部講師の吉住宗芳氏、地域経済研究センター助手の佐々木喜代氏、広島県庁の比良眞治氏、大学院院生の柴田浩喜氏、セミナーの学生など多くの方々のご協力をえた。厚く感謝申し上げます。

性の下で高所得を得て、非常に豊かに生活し、まずまず楽しく暮らしている。3千万人もの人々がかくも長い間、豊かに暮らしてきたのは、人類の歴史上初めてのことである。しかもその高所得で多額の税金を納め、例えば地方交付税などを地方に与え、地方の生活を維持している、という意見であった。

この意見は、確かに正しいと思う。正しいと思うが、地方に住む私は、なにか釈然としないものを感じた。わが国の人口は1億2千万人である。地方に住む残りの9千万人をどう考えておられるのか。残りの9千万人が地方にいるからこそ、首都圏の3千万人も豊かに暮らしているのではないかと思うのである。

残りの9千万人が地方にいて、そこでさまざまな経済活動をしているから、東京などの首都圏にそれを統括する業務が発生し、就業者の雇用の場が生じ、高い所得を稼得し、人々も豊かに生活し得ているという側面もあるのではないかと考えるのである。

もとより、首都圏の3千万人が地方の9千万人のためにいるのか、地方の9千万人が首都圏の3千万人のためにいるのか、ということを質的に議論してもあまり実り豊かではない。質的には、その両方とも正しいからである。

いうまでもなく、首都圏にも首都圏自身の固有の生産活動があり、そこに就業者が雇用されている。そして同時に、首都圏、なにかんづく東京は、経済的中枢機能をもち、地方における生産活動を統括する業務を遂行し、首都圏の人々に雇用の場を提供している。地方があることによって、首都圏で雇用される人々が存在している。そうとすれば、首都圏の固有の生産活動がどれだけであり、地方に対する経済的中枢性による生産活動がどれ

だけであるかを推計して、これらを数量的に分解することは興味のあるところであろう。

さきの討論者の意見を正確に理解しなかったのかもしれないが、それが曲解であったにしても、私に問題意識を与えて下さったことに感謝しなければならない。

ともあれ、こうした推計をするためには、なんらかの仮説が必要である。あらゆる仮説がそうであるように、それは、あらゆる現象を十分に説明し得るものではない。しかし、その仮説が現実の重要な現象をかなりの程度説明できるとすれば、その仮説は、多少なりとも採択可能ということになろう。本稿において採用する仮説は、つぎのようなものである。それが十分に満足し得る仮説でないにしても、少なくとも本稿の問題の設定に対して第1次接近として有用なように思える。

2. 本源的な産業と派生的な産業

しばしば、生産活動の基本は、モノの生産であるといわれる。産業にも、農林水産業や製造業、さらには卸売・小売業やサービス業などがあり、これらの産業は、互いに互いを必要とし、連関しながら生産活動を営んでいる。これらもろもろの産業の生産活動は、これを並列的に考えるべきか、あるいは縦列的に考えるべきであろうか。

経済学の中でも、その両方の考え方がある。一般に近代経済学では、あらゆる産業が相互に連関する並列的なものとする傾向が強いようである。ワルラスの一般均衡理論やレオンチェフの産業連関論などは、その典型であろう。

これに対してマルクス経済学では、古典的なアダム・スミスの考え方にしたがって、本源的な産業と派生的な産業を峻別し、モノの生産が本源的な生産活動であり、サービスを生産する第3次産業は派生的な産業と考えるようである。すなわち、マルクス経済学においては、モノの生産だけが生産的で価値を生み、サービスの生産は不生産的で価値を生まないという労働価値説を採用する。ソ連や東欧などの社会主義国では、国民所得の算定に当たって、モノの生産に直接関係しないサービスは、不生産的で価値を生まないという労働価値説にしたがい、こうしたサービスの生産を国民所得に含めない。

私自身は、近代経済学の研究者であり、産業間

の相互連関を強調する立場に立つが、それでもなお産業にも本源的な産業と派生的な産業があり、基本的にはモノの生産が本源的な生産活動であり、第3次産業は派生的であると考えている。

もとより、第3次産業が派生的であるといっても、第3次産業を軽視しているのではない。本源的だから重要で、派生的だから重要でないというのではない。第3次産業が生み出すサービスも価値を生み、第3次産業も生産的な活動であると考ええる。モノの生産にサービスが投入されて、モノに価値が増殖される、すなわち、付加価値が生み出される、そして、モノの生産を離れても、サービスはそれ自身、価値を生むと考える。労働価値説が価値を生産コストの面から捉えるのに対して、私は、近代経済学の伝統にしたがって、価値を需要の面から考えるからである。

特に最近では、第3次産業が質量ともに著しく発展して、サービス経済化が進行中であり、農林水産業や製造業などのモノの生産が比重を下げ、モノの生産の重要性が相対的に低下しつつある。はたして本当にモノの生産は重要でないののだろうか。モノの生産が相対的に減少し、とかく生産の現場が海外に移動しつつある今日、あらためて生産活動の基本がなにであるかを把握しておく必要があらう。

モノの生産があらゆる生産活動の基本であるといわれるのは、農林水産業や製造業などにおいてモノが生産されると、生産物や資材の流通を担当する卸売業や小売業が必要になり、運搬するための運輸業が、さらには通信業や金融業、保険業、サービス業など、あらゆる第3次産業が要請されるからである。もっとも、こうした関係は、モノの生産の第3次産業に対する直接的な効果といえるものであろう。

このような直接的な効果だけでなく、第3次産業の活動のためにも、第3次産業が必要であり、さらにそのためにも第3次産業が必要になって、いわゆる第3次産業の自己回転も発生する。こうしてこれらの産業に雇用の場が発生し、その家族を含めて人口が集積すれば、そこにひとびとの生活が営まれ、その消費活動に対しても、第3次産業が要請される。いわば、生産活動に直接関係しない第3次産業も必要とされる。

いうまでもなく、産業は互いに連関しているか

ら、こうして発生した第3次産業の活動のためにも、モノの生産が必要とされて、さらに新しい第3次産業が誘発されていく。

そうはいいながらも、あらゆる間接的効果を考慮すれば、さきの第3次産業の自己回転も、消費活動に対する第3次産業も、結局のところ、モノの生産を本源的要因として存在していると考えられる。こうした考え方を本稿の仮説として設定する。

3. 地域間の機能分担

生産活動の基本がモノの生産であり、第3次産業がモノの生産に依存するといっても、それを同じ地域の中で完結すると考えるわけにはいかない。国内、国外を問わず、生産の現場と統括部門や営業部門とが分離し、他の地域で生産されたモノを別の地域で販売して、モノの生産地とその集散地とが分かれば、経済的機能を地域間で分担していることはしばしば観察されるところである。

経済的中枢性といわれるものは、生産などの経済活動を制御し、それを支える統括機能を示すものであろうが、それは、必ずしも生産活動の発生する地域ではなく、他の特定の地域に集中する傾向がある。

今日におけるわが国の経済的中枢機能は、なかなかずく東京に集中しているが、それは、東京における生産活動に基づくのみならず、首都圏や関東地方、さらには全国、そして国外における生産活動に依存し、これを制御し、支えるところから発生しているものであろう。そうとすれば、東京がもつ経済的中枢機能のどれだけが東京の生産活動に基づき、どれだけが他の地域に依存しているかを数量的に計測する必要がある。

地方においても同様である。北海道における札幌、東北地方における仙台、東海地方の名古屋、関西地方の大阪、中国地方の広島、九州地方の福岡などは、それぞれの地方にあって経済的中枢機能をもっている。これらの都市は、自地域の生産活動だけでなく、その地方における他の地域の生産活動にも依存している。そしてこれらの都市がその地方を統括する機能をもちながらも、同時に、東京がわが国の全体を統括している。

4. 他地域に依存する生産活動

そうとすれば、東京都の産業活動の一部は、そ

の本源的な源泉が東京都以外の地域にあることによって説明される。もちろん、地域外の源泉にも多くの要因がある。

その第1は、さきの経済的中枢性である。例えば、東京の本社は、地方に多くの工場をもち、工場の生産に関連するもろもろの業務を処理している。人員の配置や労働条件の決定はいうまでもなく、原料・資材の調達や製品の販売に関する諸条件の決定、広告などの販売促進、金融の手当てなど、地方の工場においてではなく、東京本社においてなされる業務は多い。

本社・支社・工場の関係でなくても、東京は経済的中枢性をもっている。地方において、第1次産業でも第2次産業でも、モノの生産が活発に行われている。けれども、モノが生産されても、地方にはこれを支える第3次産業が十分に発達していないことが多い。こうした地方では、モノの生産を支援する第3次産業を東京に委ねることになる。

東京における第3次産業の就業者数の一部は、こうした地方のモノの生産を基礎とし、これを支えることによって存在している。いわば地方のモノの生産に依存しているとみられよう。

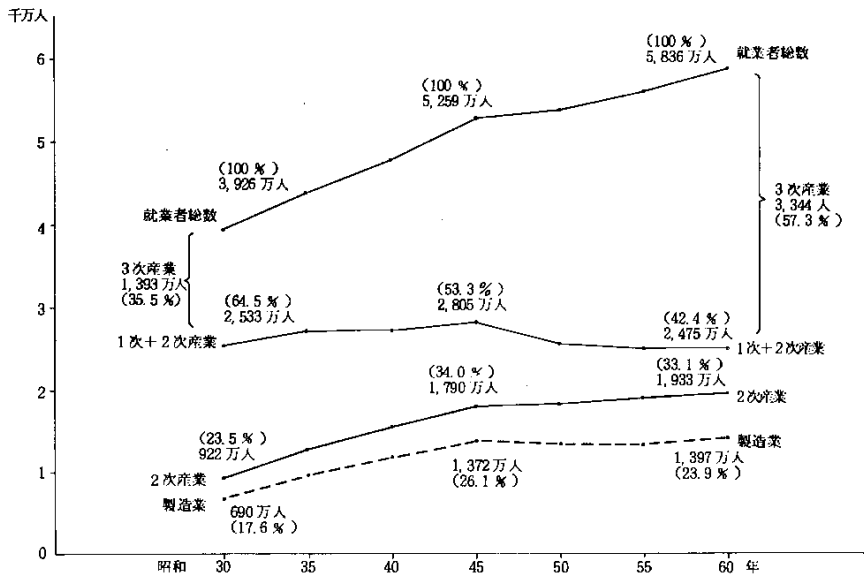
第2に、東京は、経済のみならず、政治や行政、それに学術、芸術、文化など、あらゆる分野における中枢性をもっている。多くの人々がこれらの中枢性を求めて地方から東京に来る。これらのひとびとが東京で支出する消費の源泉は、元はといえば、地方において稼働された所得である。故郷から仕送りを受ける学生や留学生はいうまでもなく、地方からの陳情団、観劇客、買物客など、当地を訪れる国内外の訪問客や観光客は多い。

第3に、中枢性とは関係ないが、政府の財政と直接関連するものがある。例えば、生活保護世帯、失業手当や年金の受領者などは、その所得を東京で支出し、第3次産業を中心にして東京の産業活動を発生させる。自衛隊などが存在する地域においては、同様な効果がみられるものであろう。

こうしてみると、政府の財政に関連するものを別とすれば、東京の生産活動は、第1に東京都のモノの生産に基づく都固有の生産活動と、第2に東京がもつ政治や経済、さらに学術、芸術、文化などの中枢性に起因する生産活動との二つに分けることができるように思われる。これらの二つの

図1 全国の就業者数の推移

(単位: 万人, %)



資料: 『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より作成。

生産活動をどのように推計すべきであろうか。

5. 産業分類と職業分類に基づく分析

すでに述べたように、本稿では、第1次産業、第2次産業、第3次産業といった「産業分類」に基づいて、第1次産業と第2次産業がモノを生産する本源的な産業であり、第3次産業が派生的な産業であるとして、分析を展開する。

けれども、こうした産業分類による分析が果たして適切であるかどうか疑問の余地がある。というのは、例えば、製造業の生産活動といっても、それは現場の生産活動と管理活動に分けられ、現場の生産活動がモノを生産する本源的な活動であり、管理活動は、その生産活動を支え、これを統括する活動であって、現場の生産に依存する派生的な活動であると考えられることができる。そうとすれば、製造業の全体をモノの生産部門とするのではなく、製造業の管理部門をモノの生産部門から除外すべきであろう。

それは、地域間の機能分担を計測する場合には、特に重要である。例えば、東京都における製造業は、現場の生産活動というよりも、地方の工場の生産活動を支援し、管理する本社業務を遂行する

ことが多いであろう。そうとすれば、東京都の製造業のかなりの部分は、それ自身、経済的中枢性を発揮しているということになる。¹⁾

したがって、「産業分類」に基づく分析よりも、「職種分類」あるいは「職業分類」による分析が適切であるともいえる。とはいえ、産業分類と職業分類の両者に基づく分析を比較することも意義のあることであろうから、本稿では、産業分類に基づく分析を展開する。

6. 全国の第2次産業の推移

あらゆる生産活動の基本がモノの生産であり、それが第1次と第2次の産業で表され、第3次産業の活動がこれら1次と2次の産業の生産に対応して存在するとすれば、モノの生産に呼応し、これに基づいて誘発される第3次産業は、どれだけの大きさかと考えるべきであろうか。こうした関係

1) 事実、昭和60年の国勢調査によれば、製造業における管理的職業従事者は、全国では4.5%であるが、東京都ではさすがに多くて7.5%もある。そして技能工・生産工程作業員及び労務作業員は、全国では71.6%であり、製造業の就業者数の7割を越えるが、東京都では47.8%と、半分に満たない。

は、1次と2次の産業がどれだけの3次産業を必要とするかという問題に帰着する。

こうした産業間の関係は、生産所得の面でも就業者数の面でも表しうるが、本稿を通じて国勢調査の就業者数で分析することにする。生産所得による分析も用意しているが、その結果は、就業者数によるものと、さほど大きな違いはない。

まず、全国の推移から考察しよう。図1は、全国の就業者数が、昭和30年から今日の60年までの30年間において、どのような推移を辿ってきたかを示したものである。

一番下の実線は、全国の第2次産業における就業者数の推移である。第2次産業の就業者数は、昭和30年の922万人から今日ではほぼ倍増して、1,933万人に増加している。

第2次産業の就業者数が特に増加したのは、昭和30年から45年までの15年間においてである。45年においては、それは、1,790万人になり、30年からの15年間に1.94倍に増加した。その主力は、第2次産業の中でも、製造業の成長であった。製造業の就業者数の推移を破線で示したが、この15年間に2.0倍に増加している。

昭和45年以後のはほぼ10年間では、製造業の就業者数はやや減少気味であったが、ごく最近の55年から60年にかけては、わずかながらも増加する状況になっている。それは、特に電気機器製造業の発展に基づいている。最近における情報化の進展とともに、通信機器など、これをハード面から支えるエレクトロニクス関連機器の生産が拡大しているからである。

建設業の就業者数が増加していることもあって、昭和45年以後においても、第2次産業の就業者数は、多少なりとも増加してはいるが、もはや45年以前のような勢いはない。

第2次産業には、これら製造業と建設業の他に、いま一つ、鉱業も含まれるが、わが国の鉱業の就業者数は、長期減少傾向にあって、昭和30年における53万5千人から、60年には、わずか9万5千人にまで減少している。今日では、就業者総数の0.16%に過ぎない。

7. 全国の1次+2次産業：45年がピーク

さきの第2次産業の実線に乗せして、第1次産業の就業者数を描いた。したがって、下から2

番目の実線は、第1次産業と第2次産業の就業者数の合計である。いわば、モノの生産を就業者数の面から表している。

第1次産業の就業者数は、下の2つの実線の差が示すように、この30年間、著しい減少を示してきた。昭和30年に1,611万人であった第1次産業の就業者数は、現在では、3分の1の541万人に低落している。それは、特にわが国の高度成長が華やかなりし昭和30年代から40年代まで著しく減少した。減少し過ぎたせいか、50年代にはその減少傾向は緩やかになりつつある。

こうした第1次産業の急落と第2次産業の失速によって、1次産業と2次産業における就業者数の合計は、昭和45年の2,805万人をピークに減少し始め、現在の60年では、2,475万人に減少した。ピークの45年からいえば、330万人の減少である。

昭和30年から60年までの30年間において、ちょうど真中の45年を境として、前半の15年間では、モノの生産は、その就業者数で表して増加していたが、後半の15年間では、減少するようになった。昭和60年における1次+2次産業の就業者数は、30年前の昭和30年におけるよりも少なくなった。

8. 急増する全国の第3次産業

これに対して、第3次産業の就業者数は、この30年間、着実に増加してきた。昭和30年では、わが国の第3次産業の就業者数は、1,393万人であったが、最近年の60年には、その2.4倍の3,344万人に増加している。割合にしても、第3次産業の就業者数は、全就業者数の35.5%であったが、現在では57.3%と、6割に達しようかという急上昇である。その増加は、特に昭和45年以後において著しい。

どのような統計にも、分類不能の項目がある。昭和60年では、16万7千人がこれに当たる。全就業者数の0.3%であり、図の作成上は無視しうるほど小さい。

この分類不能とさきの第3次産業の就業者数を下から2番目の実線に乗せして、一番上の実線を描いた。したがって、一番上の実線は、1次、2次、3次の産業の就業者数と分類不能の合計を示している。すなわち、分類不能を含めた全産業の就業者数の推移である。

全産業の就業者数は、昭和45年までは急上昇し

表1 就業者数と3次産業化率 全国

(単位:人)

	就業者総数	1次+2次産業	第3次産業	就業者総数	1次+2次産業	第3次産業
昭和30年	39,261,351	25,331,121	13,928,005	1.5499	1.0000	0.5498
昭和35年	43,691,069	27,000,551	16,682,430	1.6182	1.0000	0.6179
昭和40年	47,609,694	27,126,019	20,465,167	1.7551	1.0000	0.7544
昭和45年	52,592,704	28,047,988	24,504,805	1.8751	1.0000	0.8737
昭和50年	53,140,818	25,451,425	27,522,212	2.0879	1.0000	1.0814
昭和55年	55,811,309	24,848,413	30,901,357	2.2461	1.0000	1.2436
昭和60年	58,357,232	24,746,408	33,444,306	2.3582	1.0000	1.3515

(注) 分類不明が存在するため、1次産業、2次産業、3次産業の合計は、就業者総数に一致しない。

資料:『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より作成。

たものの、45年以後は1次+2次産業の低迷もあって、やや増加傾向が鈍くなっている。

9. 全国の3次産業と1次+2次産業の関係

モノの生産が第1次産業と第2次産業の合計で表されるとする。わが国の全体でいえば、昭和30年において、第1次産業と第2次産業の就業者数の合計は、2,533万人であった。そして、第3次産業の就業者は、1,393万人であった。したがって、これらの比をとればあきらかなように、当時のわが国における第3次産業の就業者数は、1次+2次産業における就業者数の0.55倍であった。つまり、当時、3次産業の就業者数は、モノの生産の就業者数のほぼ半分程度しか必要でなかった。この比率を「3次産業化率」と呼ぶことにしよう。

もとより、3次産業化率は、年とともに変化し、年々、増加しつづけている。表1の右端に記したように、3次産業化率は、昭和50年には1.08になり、わずかながらも1を越えるようになった。この時点で、3次産業の就業者数は、モノの生産の就業者数とはほぼ同数になった。

そして、最近年の昭和60年では、第1次産業と第2次産業の就業者数の合計は、2,475万人になり、第3次産業の就業者数が3,344万人であったから、今日のわが国における3次産業化率は1.35に上昇した。すなわち、3次産業の就業者数は、モノの生産の3割増しほど必要になった。わが国の経済は、第3次産業化、あるいはサービス経済

化、ソフト経済化して、モノを生産すると、第3次産業は、モノの生産の1.35倍の就業者数を要請するようになった。

いうまでもなく、モノの生産に依存する第3次産業といっても、1次産業の生産を支える3次産業と、2次産業の生産を支援する3次産業とは異なり、1次産業や2次産業の中でも業種によって違いがあり、また地域においても、それが工業地域なのか中枢性をもつ都市型の地域なのかによって、それぞれが必要とする3次産業は、大きく異なるものであろう。けれども、本稿ではこれらの差を無視して、全国の平均を用いて議論を展開することにする。

第2節 東京の経済的中枢性

1. 東京の生産活動

いうまでもなく、わが国の地域経済は、東京を頂点とするピラミッド型の構造を形成し、本店経済である東京の下部に、大阪や名古屋、さらには札幌、仙台、広島、福岡などの支店経済をもち、さらにその下に、地方の営業所経済や出張所経済をもっている。これらの都市は、程度の差こそあれ、それぞれ周辺地域に対する中枢性を担っている。

本節では、東京都について分析する。東京都の人口は、昭和60年の国勢調査によると、1,183万人である。わが国の人口が1億2,105万人である

から、東京都の人口は、その9.8%である。わが国の人口の約1割といったところである。そのうち、何人が東京都の固有の生産活動に基づき、何人が他の地域の活動に関連して生活しているのであろうか。

東京の際立った特徴は、東京が全国の中核機能をもつ点にあるが、東京といえども、東京固有の経済活動を営んでいる。

もとより、地域固有の経済活動とはなにかを厳密に問えば、大いに議論のあるところであろう。本稿を通じて、地域の本源的な生産活動は、その地域におけるモノの生産活動であると考えことにしよう。そして、生産活動の大きさを国勢調査の就業者数で表すことにしよう。

国勢調査によれば、²⁾ 就業者には二つの概念があって、東京都に「住んでいる」就業者と東京都で「働いている」就業者を区別する。前者を「常住地」による就業者と呼び、後者を「従業地」による就業者と知っている。本稿では、その地域で働く就業者数、すなわち「従業地」による就業者数を用いて分析する。

2. 東京都の第1次産業は0.6%

昭和60年における東京都の就業者数を図2に示した。産業別でいえば、東京都で働く就業者のう

2) 国勢調査では、10月1日前の1週間に仕事をしたかどうかを調べ、就業者を「主に仕事をした」、「家事のほかの仕事をした」、「通学のかたわら仕事をした」、「仕事を休んでいた」人と定義し、「仕事を探していた」完全失業者を除いている。

また、常住するというのは、同一の場所に居住した期間、または居住しようとする期間が3か月以上にわたる場合をいう。

3) 昭和60年において、東京都で働く就業者数は790万人であった。図2の下部の帯に示したように、このうち、東京都に住み、かつ東京都で働く就業者数は、568万人であるから、東京都の外部から東京都に働きに来ている就業者数が223万人もいる。割合でいえば、都内からが71.8%で、都外から28.2%であり、ほぼ7割と3割である。

東京都で働いている人の3割は、他県からの通勤者ということである。東京都は、住むところではなく、働くところということであろう。地価があまりにも高く、都内に住宅をもつことが困難なことや通勤ラッシュの深刻さが窺われようというものである。

4) 東京都の製造業自体も、経済的中枢性を担っている面がある。昭和62年の工業統計表によれば、東京都の製造業は、その出荷額の大きい順にあって、まず第1に、

ちで、第1次産業に従事する人は、4万5千人であり、東京都の全就業者数の0.6%である。全国では第1次産業の就業者数が9.3%と、そろそろ1割であるのと比較すると、東京都の第1次産業は、ほとんど無きに等しいほど小さい。

東京都の第1次産業のうち農業に従事する人は3万4千人であり、都内の就業者数の0.4%である。この0.4%の農家をもつ土地の評価額は天文学的な金額であろう。第1次産業の中でみれば、農業の就業者は75.9%であるから、第1次産業といっても、東京都では農業が4分の3を占める。

3. 東京都の第2次産業は3割

東京都の第2次産業では、233万人の人が働いている。全就業者数の29.4%であり、ほぼ3割といったところである。全国でも33.1%であるから、東京都における第2次産業の就業者数は、全国に比べれば、やや少ないとはいいながら、それほど極端に少ないということではない。したがって、東京都に第3次産業が多いといっても、就業者数でいえば、第1次産業が少ない分だけ第3次産業が多いということであろう。

第2次産業といっても、その大部分は製造業であり、その就業者数は、171万人である。それは、都内の就業者数の21.7%を占める。東京都の製造

出版・印刷業であり、次いで電気機器製造業、そして輸送用機器製造業、一般機器製造業、食料品製造業の順である。

東京都の最大の製造業が出版・印刷業であり、都内の製造業の中で23.7%と、ほとんど4分の1を占め、しかも全国の出版・印刷業の中でいっても44.5%と、ほとんど全国の半分を占めるほど巨大な業種であることは、極めて注目すべきことである。出版・印刷業の集積が第2位の大阪府でさえ、全国の12.8%しかなく、東京都の3割にも達しない。さらにその上、出版・印刷業が最大の製造業であるところは東京都以外にないことも、実に興味深い論点を提供している。

それは、東京がわが国における情報やマスメディアの中心であり、言論、出版、文化、政治、経済のあらゆる中枢性をもっていることを、モノの生産の立場から表現するものであろう。そうとすれば、モノの生産もまた、経済的中枢性を表すことになる。

このことは強調されねばならない。のちに、東京都の固有の生産活動の大きさを、東京都のモノの生産を基準にして算出するが、東京都のモノの生産も経済的中枢性を表すことになれば、東京都の固有の生産活動は、のちに算出するものよりも小さくなるはずである。したがって、より正確な推定が要請されるが、本稿では、以下の分析を第1次接近として行っていることに留意して頂きたい。

図2 東京都の就業者数

昭和60年

東京都で働く就業者数 790万3,082人 (100%)			
1次+2次産業 237万0,343人 (30.0%)		3次産業 549万3,311人 (69.5%) <100%>	
2次産業 232万5,627人(29.4%)		都固有3次産業 (40.5%)	
製造業 171万2,526人 (21.7%)	建設業 60万7,864人 (7.7%)	320万3,474人 <58.3%>	他地域支援3次産業 (29.0%) 228万9,837人 <41.7%>
1次産業 4万4,716人 (0.6%)	都固有就業者数 561万3,245人 (71.0%)		他地域支援就業者数 228万9,837人 (29.0%)
分類不能 3万9,428人 (0.5%)			
			他地域から流入 222万5,785人 (28.2%)
都内に住む都内で働く就業者数 567万7,297人 (71.8%) (94.5%)			他地域へ流出 32万8,188人 (4.2%) (5.5%)
東京都に住む就業者数 600万5,485人 (76.0%) (100%)			

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

業は、就業者数でいえば、47都道府県の中で最大である。

東京都の建設業には、61万人が働いている。もとより、わが国の都道府県で最大の就業者数である。それは、東京周辺に大規模プロジェクトが山積し、大手の建設業の本社が東京に集中していることを示しているのであろう。

東京都に次いで建設業の就業者数が多い道府県は、東京都の半分の30万人台の大阪府と北海道、20万人台の神奈川県、愛知、福岡の各県である。東京都の建設業における61万人という就業者数がいかに多いかが知られよう。

5) もっとも、東京都における製造業の就業者数が全国で第1位であるとはいえ、それは、国勢調査の就業者数で示すからであり、工業統計表の従業者数でいえば、東京都は、最大の愛知県、それに第2位の大阪府に次ぐ第3位であり、順位が異なってくる。こうした差が表れるのは、国勢調査の「就業者数」と工業統計表の「従業者数」の定義が違うからである。

6) 東京都の建設業も経済的中枢性の一部を示しているということである。

東京都の建設業における就業者数は、都内の全就業者数の7.7%である。全国では9.0%であるから、東京都における建設業の割合は、全国に比べるとやや少ないようにみえるが、それは、東京都の第3次産業がいかに多いかの裏返しであろう。

東京都の鉱業には、5,237人が働いている。東京都の全就業者数からみれば、0.07%に過ぎず、無きに等しいが、それでも北海道や福岡県に次ぐ第3位の就業者数である。北海道や福岡県が鉱業の現場の生産地であるのに対して、東京がこれらを統括しているということであろう。

4. 東京都の第3次産業は7割

いうまでもなく、東京都の特色は、第3次産業の集積が著しく高いことである。東京都の第3次産業には、549万人の人が働き、全国の第3次産業のうちの16.4%を占める。大阪府の第3次産業も大きいですが、それでも279万人の就業者であり、

7) 東京都の鉱業もまた、東京の経済的中枢性を表している。

東京都の半分に過ぎない。

東京都内でいえば、都内における第3次産業の就業者数は、都内の全就業者数の69.5%に達する。7割である。東京都では、7割もの人々が第3次産業で働いている。第3次産業の絶対数はもちろんのこと、この割合もまた全国の47都道府県の中で第1位である。

わが国における第3次産業の就業者数の割合は、年々ますます増加しているものの、全国では57.3%と、まだ6割に達していないことを考えると、7割にも及ぶ東京都の第3次産業は、実に大きい。ついでながら、第3次産業の就業者数の割合が高く、6割台にあるのは、さきの東京都に続いて、沖縄、福岡、北海道、大阪、京都の6道府県だけである。

5. モノの生産に237万人、第3次産業に549万人

東京都の就業者数についてこれまでの結果を要約しておこう。すでに述べたように、東京都内で働く就業者数は790万人であるが、第1次産業の4万人と第2次産業の233万人を合計した1次+2次産業の就業者数、すなわちモノの生産にたざさわる就業者の合計は、237万人である。割合からいえば、東京都の全就業者数の30.0%であり、ちょうど3割である。

これに対して、東京都の第3次産業の就業者数は549万人で、全就業者数の69.5%であり、ほぼ7割である。分類不能の就業者数が4万人いて、その割合は0.5%である。

6. 東京都固有の就業者数は561万人

すでに述べたように、今日の昭和60年では、全国の3次産業化率は1.35である。すなわち、全国の3次産業の就業者数は、モノの生産の就業者数の1.35倍である。モノの生産に依存し、モノの生産に必要な3次産業の大きさは、こうした全国の3次産業化率で表されると考えることにする。こ

8) このうち、福岡、大阪の第3次産業が大きいのは、東京ほどではないにしても、それぞれ経済的中枢性をもつことに基づいており、そして沖縄、北海道、京都に第3次産業が集積しているのは、これらの地域における観光客の多さを示すものであろう。沖縄と北海道については、さらに自衛隊や米軍の存在もあろう。

れを前提して、東京都固有の第3次産業の就業者数を算定しよう。

東京都内における1次+2次産業の就業者数の合計は、さきの237万人である。これに呼応して必要とされる第3次産業の就業者数がその1.35倍とすれば、それは、320万人ということになる。これを東京都のモノの生産に対応する「都固有の第3次産業の就業者数」と呼ぶことにし、さきの図2の中央部に描いた。

そうとすれば、東京都固有の就業者数は、都内における1次+2次産業の就業者数と、この都固有の第3次産業の就業者数、それに分類不能の就業者数の合計と考えることができる。図の点線の左方に示したように、それは561万人である。

東京都における現実の就業者数は790万人であるから、東京都固有の就業者数は、その71.0%である。ほぼ7割である。つまり、東京都の就業者数の7割が東京都固有の就業者数であると考えられるのである。

7. 東京都が他地域を支援する就業者数は229万人

東京都で働く就業者数の790万人のうち、東京都固有の就業者数がさきの561万人であるとすれば、残りの229万人の就業者数は、東京都がもつ中枢性によって雇用されているということになる。言葉をかえれば、それは、東京都が他の地域の生産活動を支援する（あるいは他の地域の生産活動に依存する）ことによって雇用している就業者数である。

すでに述べたように、東京都の産業活動の一部は、その本源的な源泉が東京都以外の地域にある。国外についても同様であるが、地方においてモノ

9) もとより、この320万人を都固有の第3次産業の就業者数と呼ぶことには異論もあろう。というのは、都内における1次+2次産業の就業者数が237万人であるといっても、さきの印刷・出版業にみられるように、都内におけるモノの生産の一部は、わが国の全体に及ぼす中枢性を反映しており、本来の都固有のモノの生産は、これより少ないとみられるからである。そうとすれば、都固有の第3次産業の就業者数は、この320万人を上限としており、都固有の第3次産業の就業者数は、「多くとも320万人」であると表現すべきかもしれない。

の生産活動が行われると、本社・支店・工場、あるいは取引関係を通じて、東京は、地方におけるモノの生産を支援する業務活動を行う。東京都の就業者数の一部は、こうした地方のモノの生産を基礎とし、これを支えることによって存在している。

さらに、東京は、あらゆる分野における中枢性をもち、この中枢性を求めて人々が地方から東京に来る。さきに述べた学生や観光客などが東京で支出する消費は、東京都の生産活動を生み出し、東京都の就業者に雇用の場を提供するが、元はといえば、その消費の源泉は、地方において稼得された所得である。

これに、政府の財政と直接関連する生活保護世帯などの消費も東京都の産業活動を発生させる。

所得の本源的な源泉が東京都の外部にありながら、それが誘発する東京都の生産活動を「他地域を支援する生産活動」あるいは「他地域に依存する生産活動」と呼ぶことにするが、これを就業者数で表せば、さきの229万人の就業者数ということになろう。

東京都の全就業者数からいえば、それは、29.0%に当たる。すなわち、東京都で働く就業者数のうちのほぼ3割は、東京がもつ中枢性を軸に、他の地域を支援する（依存する）生産活動によって雇用されている。これを図の点線の右方に記した。

要約すれば、東京都で働く就業者数の790万人は、都固有の就業者数の561万人と、東京都が他地域を支援する就業者数の229万人から構成されている。割合からいえば、都固有の就業者数が71.0%であり、他地域を支援する就業者数が29.0%である。ほぼ7割と3割ということになろう。¹⁰⁾

10) 第3次産業の内部で考えることにしよう。東京都で働く第3次産業の就業者数は、549万人である。そのうち東京都のモノの生産に関連する都固有の第3次産業の就業者数は、320万人であり、東京都の第3次産業の就業者数の中でいえば、58.3%であり、ほぼ6割というところである。

残りの229万人の就業者数が東京都の中枢性を軸として他の地域に依存する第3次産業の就業者数であり、東京都の第3次産業からいえば、41.7%である。約4割である。

こうしてみると、東京都の生産活動の特徴である大きな第3次産業の集積は、少なくともその4割が地方の生産活動に依存していることになる。

8. 東京都固有の人口840万人

他地域支援の人口343万人

人口でいえば、東京都の人口は、東京都で働く就業者数の1.50倍であるから、東京都固有の就業者数が561万人であるということは、人口では、840万人の人が東京都固有の生産活動によって生活しているということになる。東京都における現実の人口は、1,183万人であり、それが東京都の人口の71.0%に当たることはいうまでもない。¹¹⁾

840万人の人口というのは、実に大きい。東京は、中枢性をもつ首都といいながらも、モノの生産も巨大である。その大きなモノの生産力からすると、これだけ多くの人口が東京都固有の人口として存在するのは当然なことなのであろう。

そして、他地域を支援する東京都の就業者数が229万人であることは、これを人口でいえば、その1.50倍の343万人であり、これだけの人が、他地域を支援する（依存する）生産活動によって生活している。他地域を支援する人口が、東京都の人口の29.0%であることもいうまでもない。¹²⁾

343万人といえは、宮城県と秋田県の人口を合計すると、343万人であり、同じである。また広島県と鳥取県の人口の合計がほとんど同じ344万人であるから、東京都の人口のうち、宮城と秋田の両県か、広島と鳥取の両県ほどの人口が東京都において他地域を支援することによって維持されているということになろう。

東京都の人口の3割に当たる343万人は、地方の生産活動に依拠することによって生活し得ている。

そうとすれば、東京都の第3次産業を維持し、

11) 「多くとも」という表現を使えば、東京都固有の就業者数は、多くとも561万人であり、東京都固有の人口は、多くとも840万人である。正確には、就業者数にしても人口にしても、都固有の人数は、これより少ないものと考えられる。より正確な推定は、今後の課題として残されよう。

12) さきに述べたように、東京都のモノの生産の中に多少なりとも中枢性を見出すならば、これらの他地域を支援する数字は、これを下限と考えるべきであろう。すなわち、他地域を支援する東京都の就業者数は、少なくとも229万人であり、他地域を支援する東京都の人口は、少なくとも343万人である。

東京都の生産活動を発展させようとするれば、地方における生産活動を活性化しなければならないことはあきらかであろう。いわば地方の経済が発展すれば、東京は自動的に発展するメカニズムをもっている。

第3節 東京における中枢性の拡大

1. 東京都の就業者数の増大

前節で東京都の経済的中枢性を論じたが、それは、昭和60年という最近の状況だけの分析であった。本節では、昭和30年から今日の60年に至る30年間の推移を検討し、東京都の中枢性がどの地域からどのように拡大してきたかを論ずる。

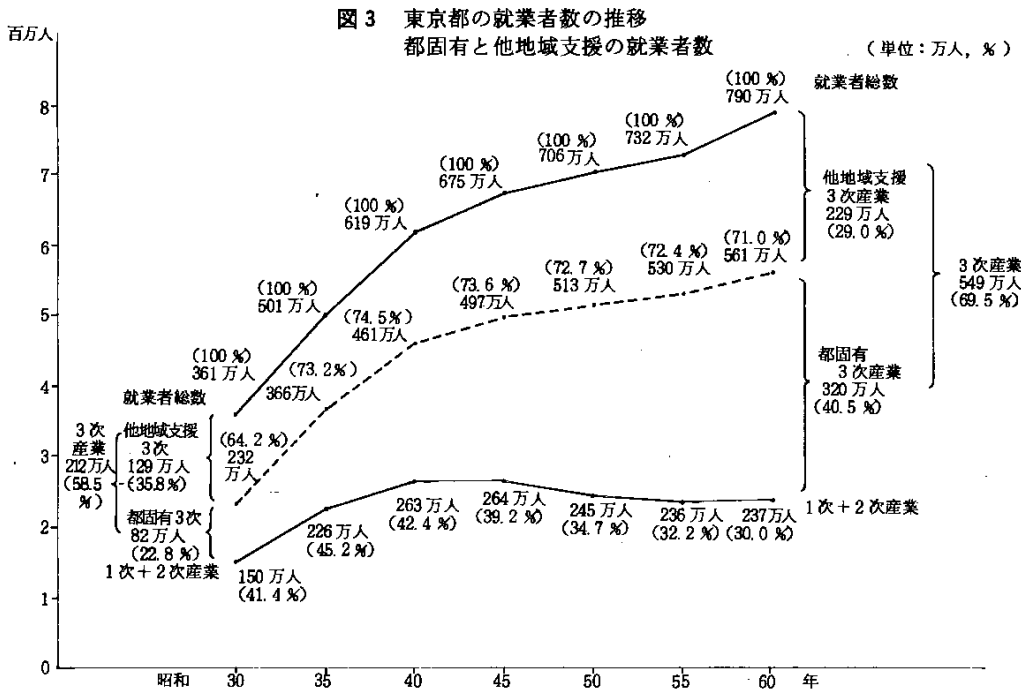
まず、東京都で働く就業者数の推移を考えよう。期間は、昭和30年から最近の60年までの30年間である。図3をご覧ください。この図の一番上の実線が描くように、東京都で働く就業者数は、この期間、極めて大きく増加した。

昭和30年では、東京都で働く就業者数は、361万人であった。それが、30年代に特別大きく増加し、その後、増勢は緩くなるものの、40年代、50年代においても、なお増大しつづけている。

増勢が緩くなった最近において、55年から60年にかけて東京都の就業者数がふたたび著しい増加を示すようになった。この5年間に58万6千人も増えた。平均して1年間に11万人以上も増加したことになる。今日、尾道市の人口は10万人であるから、毎年、東京都に尾道市の人口ほどの就業者が流入していることになる。東京への集中は、ふたたび加速化し始めた。

もっとも、東京都に住む就業者数は、この5年間に33万人しか増加していないから、それは、東京都に住む就業者の増加というよりも、東京都で働く就業者の増加である。ということは、都内における雇用の場が増え、周辺地域から25万人ほどの通勤者が増加したことを意味するものであろう。

その要因は、一体なにであろうか。昭和60年に



(注) 実線は現実の就業者数、点線は都固有の就業者数である。
都固有の3次産業就業者数 = (1次+2次就業者数) × 3次産業化率。

資料: 『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より作成。

は、東京都で働く就業者数は、790万人になった。昭和30年からいえば、実に2.2倍の就業者数である。

地方を考えるにしても、こうした東京都における就業者数の増加をより詳しく分析して、その要因を尋ねる必要がある。

2. 東京都のモノの生産の推移

東京都におけるモノの生産に携わる就業者数の推移について、さきの図3をご参照頂きたい。

この図の一番下の実線は、東京都の1次+2次産業で働く就業者数の推移である。昭和30年には、東京都の1次+2次産業に150万人の就業者が働いていた。この就業者数は、30年代に急増するが、40年代に入るとその増加傾向が鈍り、45年にピークの264万人に達する。全国でもこの45年が1次+2次産業の就業者数のピークであるから、それはなにも東京都だけの問題ではない。この頃から全国的に第3次産業が急増するようになったということである。

その後、55年まで東京都の1次+2次産業で働く就業者数は減少するが、最近年の60年にかけて、わずかながらも1次+2次産業の就業者数がふたたび増加するようになった。最近の増加は、製造業でもみられるが、もっぱら建設業における増加で説明される。この5年間に、製造業の就業者数は567人増えただけであるが、建設業では1万2,672人も増加した。それは、東京都およびその周辺地域における建設ラッシュを反映するものであろう。東京は、東京集中の弊害を説きながらも、なお東京集中を増加させる受け皿を建設しつつある。

もちろん、すでに述べた最近の5年間における就業者数の急増が、1次+2次産業の就業者数における1万5千人の増加で説明しえないことはあきらかである。それは、以下で示すように、東京都の第3次産業における就業者数の著しい増大で説明されなければならない。

3. 東京都の第3次産業の拡大

この1次+2次産業の就業者数を示す下の実線と、最初に説明した一番上の実線との差が、東京都の第3次産業で働く就業者数である。それがこの30年間にいかに大きく増加したかは、一瞥して

あきらかであろう。昭和30年には、東京都の第3次産業で働く就業者数は212万人であった。それが最近年の60年には、549万人に増加した。30年間で実に2.6倍にもなり、第3次産業における就業者数の増加分は、338万人にもものぼる。

東京都の第3次産業で働く就業者数をかくも大きく増加させた要因はなにであろうか。その一つは、全国要因とでもいうるものであって、全国的に著しく進展しているソフト経済化あるいはサービス経済化である。こうした全国的な第3次産業の拡大は、1地域としての東京都にも生じた。

そしてまた、最近における著しい海外への企業進出は、海外におけるモノの生産を拡大すると同時に、それを統括する東京本社の業務を拡大した。現場の生産工場は海外に立地するものの、研究開発機能はもちろん、モノの生産を支援する様々なサービス業務は国内に残り、もっぱら東京あるいはその周辺において遂行されている。しかも、サービス経済化の進行は、海外に進出した工場のモノの生産が増加すればするほど、東京本社のサービス業務を増大させる。

こうした全国要因に対して、東京都の第3次産業を増大させたいま一つの要因は、東京集中あるいは東京の地方に対する中枢性の拡大である。それは、国外を含めて、地域と地域との関係の変化であり、地域要因とでもいうべきものである。それは、全体として東京に有利に、地方に不利な要因として作用してきた。これら二つの要因は、それぞれ就業者数にして何人ずつを説明するのであろうか。

4. 東京都の固有の就業者数

かつての昭和30年について考えよう。当時、東京都の1次+2次産業の就業者数は、150万人であった。そして、この年における全国の3次産業化率は0.55であった。そうとすれば、150万人の就業者数に0.55を乗じて得られる82万人が東京都のモノの生産に基づく第3次産業の就業者数と考えられる。これが当時の「東京都固有の第3次産業の就業者数」であった。

最近年の昭和60年でいえば、前節で述べたように、全国における3次産業化率は1.35である。この年における東京都の1次+2次産業の就業者数